

# グローバルサウスの過去、現在、未来

同志社大学教授

峯 陽一

## はじめに

ヨーロッパで、中東で、アフリカで、戦争が続いている。何の責任もない子どもたちの命が失われているのは、本当に心が痛む。そして世界の国々は、戦っている勢力のどちらの側に立つか、明らかにするよう迫られている。「殺すな!」では十分ではないようだ。

ウクライナはロシアの侵略に対して領土を守る権利がある。イスラエルはハマスのテロリズムに対する自衛権がある。これは世界的なコンセンサスである。ところが、国連加盟国の大半を占めるグローバルサウスに属する国々は、これらの問題について、西洋の国々とはやや異なる立場をとることが多い。

そこには、こんな感覚がありそうだ。自分たちはロシアの侵略を支持するわけではない。だが、アフリカやアジアの国々は数十年、数百年にわたり、ヨーロッパの国々による植民地支配を受けて、民族の独立を奪われてきた。西洋諸国には、ロシアを声高に批判できる道徳的な優位性があるのだろうか。

そしてイスラエルは、ハマスを壊滅させるためだとして、無差別的な爆撃を繰り返している。犠牲者の大部分は、パレスチナ人の一般市民である。この犠牲者が西洋の市民だったとしても、米国は攻撃者たちにミサイルを供与し続けるのだろうか。

グローバルサウスの国々は、正面から主張するかどうかは別として、このような疑問を共有しているように思える。論理が正しいかどうかではない。大国の態度に尊大さを感じて、納得できないのではないだろうか。親しくなると、このような本音を語ってくれる人たちがいる。

## 1. グローバルサウスからの視点

グローバルサウスは、おおむね、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの国々と重なる。いわゆるG7（西洋の主要国+日本）が主導する国際秩序において、周辺に追いやられてきた国々である。

ここ数年、筆者は、国際協力機構（JICA）の仕事でニューヨークの国連本部に行く機会が増えた。国際会議で報告したり、各国の大使と話したりするうちに、グローバルサウスの国々と西洋諸国との微妙な距離感に気づかされるがあった。

2022年2月、ロシアのウクライナ侵攻の直前、ケニアのマーティン・キマニ国連大使は、安全保障理事会でロシアを批判する演説を行った。新聞等でも広く報道されたが、彼のメッセージの根幹は、次のような内容だった。《アフリカに勝手に国境線を引いたのは西洋の国々だ。しかし私たちは、独立時、その国境を受け入れることにした。隣の国に歴史、文化、言語を共有する集団がいるから一緒になると言い出したら、戦争ばかりになってしまうからだ。アフリカ諸国は互いの主権を尊重しながら、より大きい地域のまとまりを創り出そうとしている。ロシアも他の国々も、アフリカの努力を見てほしい》。

ここには、アフリカ諸国は多民族国家の困難な現実を受け入れながら、地域協力を積み重ねてきたという自負心がある。キマニ氏は、勝手にアフリカを分割したヨーロッパ諸国の歴史的な責任を指摘することを忘れないが、それでも前に進もうと呼びかける。アフリカがロシアと世界に対し、紛争を乗り越える道を教え諭した瞬間である。

グローバルサウスは多様である。10億を超える人口を抱え、IT（情報技術）産業が興隆するインドのような大国もあれば、海面上昇で消滅の

可能性がある太平洋の小さい島国もある。豊かな国と貧しい国の格差は激しいし、隣国どうしの戦争もある。西洋諸国はグローバルサウスを面として認めることに抵抗感があるようで、個別に同盟国をつくろうとしている。

他方、中国やロシアは、自分たちはグローバルサウスの意見の代弁者であると主張する。日本は、つかず離れずグローバルサウスと連携していくという、容易ではないが可能性もありそうな、中間的な立ち位置を選びとろうとしているようだ。

## 2. 日本にとっての「南方」

グローバルサウスは中国語では「全球南方」という。最近の日本語は安易にカタカナに依存する傾向があるが、漢字の意味を感じることも大切だろう。グローバルサウスとは、地球がひとつに結びつく時代、南方にある国々ということだ。

ここで少し、歴史をさかのぼってみよう。明治以降の日本では、現在の東南アジア・太平洋地域を「南方」、「南洋」などと呼んでいた。国策としてこれらの地域の利権を確保することが目指されると、「南進」という言葉も使われるようになった。

中国をはじめ儒教文化圏の古典を知り尽くした戦前の日本の作家の一人に、中島敦がいる。私はこの人の叙情的な小説を愛読しているが、太平洋の島での経験を描いた『南洋通信』などは、上からの目線が強くてどうも好きになれない。南洋は暑く、流行病が蔓延し、住民は感情のままに不可解な暮らしをしている。西洋の探検家のアフリカ旅行記と重なる内容で、地元で暮らす人々への共感があまりない。

1945年、大陸と海洋の両方の戦線において、日本は敗北した。その後、列強が支配していたアジアとアフリカの植民地は、次々と独立を達成していった。戦後日本のアジアに対する感情は、罪悪感、共感、蔑視、忘却が混ざりあった複雑なものであった。

戦後の日本があらためて南の国々と向き合う契機となったのが、1955年にインドネシアで開催されたバンドン会議（アジア・アフリカ会議）であ

る。当時の日本は主権こそ回復していたものの、国連加盟も果たせていなかった。新興独立諸国が集まり、平和十原則を確認したバンドン会議に、日本はアジアの一員として正式に参加した。その後は「西側の一員」としての立場を固めていくことになるのだが、バンドン会議をグローバルサウスの淵源として位置づけるならば、日本は出発点においてその一員だったと言えないこともない。

## 3. 南北問題と第三世界

さて、バンドン会議は、その後は長く開催されることがなかった（2度目は2005年の開催で、小泉純一郎首相が参加、3度目は2015年で、安倍晋三首相が参加した）。1955年の会議に集まった国々は、やがてユーゴスラビアなどを中心とする非同盟運動を生み出したが、幅広い国々を結集させることはできなかった。

南の自立と解放を求める世界的なスローガンは、別のところからやってきた。まずは、「南北問題」が議論されるようになった。東西の対立は1945年の大戦の終了直後から世界政治の重要な課題になったが、南北の亀裂も徐々に表面化していった。あらたに独立した南の（旧植民地を中心とする）国々は、政治的独立に加えて貧困からの脱出を求め、北の（旧宗主国を中心とする）国々の責任を問いかけていた。このような文脈のもとで、1959年、イギリスのロイズ銀行会長のオリヴァー・フランクスがスピーチで意識的に「南北問題」という表現を使い、それは60年代から公に議論されるようになった。[https://www.library.ubc.ca/archives/speeches/oliver\\_franks.html](https://www.library.ubc.ca/archives/speeches/oliver_franks.html)

フランクスによれば、ロシアも日本も「北」の先進国に属している。世界はひとつであり、片方の問題はもう片方に波及してくるのだから、私たちは「南の貧困」を放置してはならない。東側陣営に対抗する道具として南の国々を扱うと、反発を受けるだけだ。南の国々を対等なパートナーとみなし、その存在、利益、権利を認めなければならない。南北問題の解決のために開発と貿易が必要だという言説は、その後、国連にも広がっていく。

これと並行して、「第三世界」という言葉も普及していった。最初にこの言葉を使ったのは、フランスの人口統計学者アルフレッド・ソーヴィである。18世紀末のフランス革命が貴族、聖職者とは区別される「第三身分」の平民たちの解放であったように、20世紀の世界では、「無視され、搾取され、軽蔑された」第三世界の未来が問われているとソーヴィは主張した。《Trois mondes, une planète》L'Observateur, n° 118, 14 août 1952.

ソーヴィの短いエッセイはフランス語で書かれていたが、第三世界という言葉は、1960年代になると世界中で使われるようになる。ベトナム戦争の時代、西の貪欲と東の抑圧の双方からの解放を求める勢力としての第三世界の夢は、人びとの心をとらえた。アルジェリア戦争の後、フランスのドゴール大統領も、第三世界との地政学的な連携を唱えるようになった。

1970年代になると、公式文書で広く使われていた「発展途上国」という言い方は偽善的だという議論も、影響力をもつようになった。第三世界は、先進国をめざす発展の「途上」にあるのだろうか。第三世界は先進国の支配のもとで、発展を許されていないのかもしれない。あるいは、先進国とはまったく異なる世界の理想を追い求めているのかもしれない。先進国と同じ物差しで各地の発展を測ることへの疑問が、鶴見和子の「内発的発展論」など、多方面から噴出するようになった。

#### 4. BRICS と新たな冷戦

こうして、1980年代までに南北問題と第三世界という言葉が世界に定着するようになった。ところが、1990年代になると状況が変わる。1991年にソビエト連邦が崩壊した。東西の片方が消滅したことで、大国による援助合戦の動機も弱まり、南北問題はあまり注目を集めなくなってしまう。冷戦が終了して第一世界と第二世界の区別がなくなったことは、第三世界という言葉の意味が揺らぐことも意味した。そのかわりに、グローバル化という言葉が時代を特徴づけるようになる。全地球が結びつくとき、部分について語る必要がある

のか、というわけだ。

こうして、地域のまとまりよりも、グローバル化のもとで著しい経済成長を遂げている国々、すなわち一群の新興国の存在が注目されるようになった。2001年、米国の投資会社ゴールドマンサックスのジム・オニール（イギリス人）は、ブラジル・ロシア・インド・中国の4カ国の頭文字をとって、BRICsと呼んだ。<https://www.goldmansachs.com/intelligence/archive/archive-pdfs/build-better-brics.pdf>

2010年には5番目の国として南アフリカが加わり、この枠組みはBRICSとなった。BRICSは、世界の金融界の有望な投資先のグループ、すなわちグローバル化の優等生だったのである。

それから十年余、2022年にロシアによるウクライナ侵攻の激震が走り、世界は「新たな冷戦」の時代に入っていく。ロシアの軍事力と中国の経済力を脅威とみなす西側諸国は、全面的な熱い戦争を回避しつつも、両国を地政学的に封じ込めようとしている。しかし、本稿の冒頭で見たように、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの国々は、西洋諸国の動きを必ずしも支持していない。それは国連での投票行動にも表れている。2022年3月2日、ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議に賛成した国は141カ国、反対もしくは棄権した国は40カ国だったが、4月7日、国連人権理事会からロシアを追放する決議に賛成した国は93カ国にとどまり、反対もしくは棄権した国は82カ国に達した。ここで棄権した58カ国は、すべてアフリカ、アジア、ラテンアメリカの国々である。

西側諸国にもロシアにも是々非々で対応する第三の勢力を、何と呼んだらよいのだろうか。BRICSの枠組みはロシアと中国が入っているので使えない。「南」という言い方をすると南北対立の時代を想起させる。第三世界や非同盟といった用語を復活させてもよいのだが、やや古風に響く。G20には最貧国が入っていない。存在感を増す国家グループを指す適切な名前が見当たらない。

グローバルサウスという言葉が急速に普及するようになったのは、こうした文脈においてである。

## 5. 浮上するグローバルサウス

グローバルサウスという言葉の起源ははっきりしないが、これが公式な政策文書で初めて本格的に使われたのは、「南（サウス）の台頭」をテーマとした国連開発計画（UNDP）の『人間開発報告書 2013 年版』（CCC メディアハウス）である。グローバルサウスとして例示されたのは、ブラジル、中国、インド、インドネシア、南アフリカ、トルコといった国々だが、国の選択よりも興味深いのは、UNDP によるグローバルサウスの特徴づけである。

キーワードはグローバル化である。接続性を強める世界に背を向けることなく、貿易を振興し、投資を受け入れ、政府の役割を重視し、国民の福祉を向上させる一群の国々が南から成長してきた。グローバルサウスは、開放的な経済圏であり、世界経済の一体性を強めて繁栄をもたらしていく成長のエンジンである。ロイズ銀行のフランクス南北問題の位置づけを、新しい文脈のもとでよみがえらせた感じがする。

グローバル化の波に乗り、自信を深め、外部の世界との経済的、政治的な相互依存関係を維持していくグローバルサウスは、敬意は受けても、危険な存在ではないだろう。他方、グローバル化に

よる格差や環境破壊を乗り越えながら、よりよい世界を目指していくという、かつての第三世界の理想に近い意味で、グローバルサウスという言葉が使われることもある。定義はまだ形成途中であるが、この言葉が時代のキーワードのひとつになっていることは間違いない。

20 世紀後半の世界史を特徴づける最大の出来事は、帝国の支配が崩れ、植民地が独立し、地球全体を主権国家が覆うようになったことである（木畑洋一『20 世紀の歴史』岩波新書）。国連加盟国のおよそ4分の3はアフリカ、アジア、ラテンアメリカの国々である。図1に見られるように、現在は中国、インド、アフリカの人口がそれぞれ15億人弱で拮抗しているが、これから2100年までにアフリカの人口が劇的に伸びていくと予想される。日本国内では、金持ちだろうと貧乏人だろうと、すべての大人が一人一票で代表を選び、国会で法律が決まっていく。同じ原則を世界に適用したら、国際法も様変わりするのではないか。いずれにせよ、世界の問題を解決していく際には、グローバルサウスに属する国々の声を十分に反映させる必要があると思う。

人口力と政治力だけではない。経済力においてもグローバルサウスを無視することはできなく

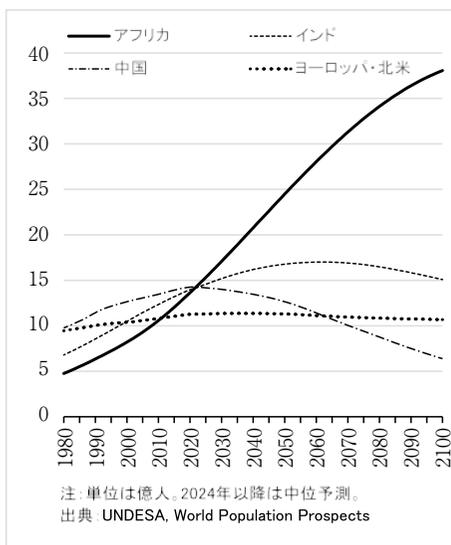


図1 主要地域の人口変化

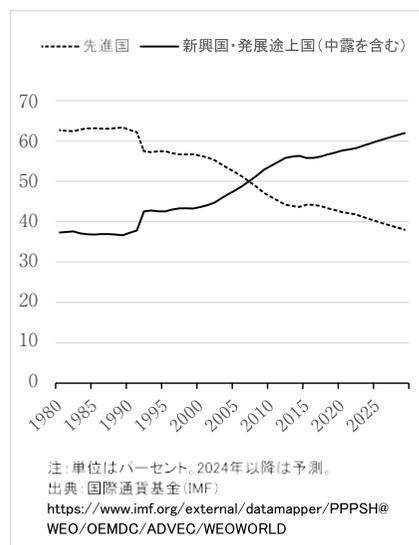


図2 世界の GDP (購買力平価: PPP) に占める先進国と途上国のシェアの変化

なっている。近年は円安が止まらない。世界各国の富を測るにあたっては、為替レートで一喜一憂しなくても済むように、同じ商品をそれぞれの国の市場においていくらか購入できるかを基準にGDPを計算するという、生活実感に近づけた計算方法がある（PPP: 購買力平価）。IMFの統計によると、PPPにもとづく2024年の世界のGDPのシェアは、先進諸国が41%（G7諸国だけだと30%）、新興国・途上国が59%（中国とロシアが含まれるが、両国の合計は22%）である。図2が示す通り、新興国・途上国は、すでに2007年に先進国を追い抜いている（なお、2004年のGDPを米ドルで表示すると、G7が48.68兆ドル、新興国・途上国が45.72兆ドルなので、名目上は西洋の優位が維持されている）。

グローバルサウスは、国連での評決において存在感を示しているだけではない。その経済規模もまたG7を凌駕しつつある。私たちは、これまで西洋諸国に向けていた関心の一部でも、世界のなかの「南方」、すなわちグローバルサウスに向け直していくべきではないだろうか。

## 6. おわりに

本稿で述べたように、「南北問題」、「第三世界」、「BRICS」は、それぞれイギリス、フランス、アメリカから発信された言葉であった。「名づけ親」は北の世界の有力者たちだったとも言える。

しかし、これらの言葉は、名づけ親が誰かにか

かわりなく、対象となる国や人びと自身を巻き込んで、独自の意味を帯びて広がっていった。第三世界は人びとに解放の夢を与えた。BRICS諸国はサミットを繰り返して加盟国を増やし、米ドルに代わる独自通貨を発行する可能性まで議論するようになった。BRICSが反米・非米勢力の代名詞になることなど、20年前にはまったく想定されていなかっただろう（拙論「グローバルサウスと人間の安全保障」『世界』2023年7月号、「グローバルサウスの誕生」『歴史地理教育』2024年1月号も参照）。

さて、グローバルサウスはこれからどう化けていくのだろうか。まだはっきりとは見通せないが、非西洋世界の広大なブロックが存在感を増していることは間違いない。グローバルサウスの有力国のなかでも、インドネシアやナイジェリアなどは、やや米国に近い立場をとっているようである。私たちは、グローバルサウスをひとつの力として理解すると同時に、その内部の多様性を、もっとよく学んでいく必要がある。

岩波講座世界歴史（全24巻）は、西洋史と東洋史に偏った世界史を見直し、アフリカやアジア太平洋に目配りした文字通りの「世界史」を目指すものとして、重厚な読み応えがある。日本全国の教室で、グローバルサウスの全体的な力と、それを構成する国々の歴史的な個性を発見していく世界史教育の実験が進んでいくように願っている。